

地方で人口増を目指すための住環境とは

今、日本の政治では景気対策はもちろんのこと、東京一極集中の是正が大きな課題になっている。地方の人口減を食い止めて地方に雇用を創出する『地方創生』が今後の政策の優先課題だ。地方の人口減は、高齢化によって亡くなる人々の増加は当面止めようがなく、人口のボリュームの大きい「団塊世代」が平均寿命を迎える頃まで続くだろう。

一方、対策が可能だとしたら、人口の「自然減」に繋がっている“少子化”と「社会減」に繋がっている“若者の都市への流出”だ。つまり地域の若者が地元で働き、地元で結婚して子育てをするような環境を整備することしか地方の人口減を食い止める方策はないといっても過言ではない。

もちろん今は大企業になった東京本社への創業の地への本社移転や一事業部門の転出など、自治体の熱心な企業誘致によって社会増も可能だろう。しかしグローバル化が進む中、労働賃金やインフラ整備、地域の潜在需要などを考えると、投資効率から言っても日本の地方よりも国境を越えての海外進出の方が企業にとって経済合理性が高いといえる。だから経済合理性以上に「子育てしやすい環境」や「住み続けたい環境」を整えるしか流出は止められない。

少子化の問題でまず挙げられるのが、『待機児童の解消』など、子供を預かる環境が整っていないから「生みたくても生めない」という意見。もちろん晩婚化や経済的理由、夫婦間の関係など様々な要因があるが、昔と比べてそれほど子育ての環境が悪化しているのだろうか？むしろ「仕事」と「子育て」が両立しにくく、子育てが妻一人の負担になっている状況の改善こそが必要だろう。それは産休後の職場復帰や『イクメン』に代表される“夫の育児休暇取得”といった制度的な問題よりも、むしろ子育てが“孤独な環境で行われている”という「母親の心理的影響」も決して小さくない。

東京のように、通勤の往復で何時間も費やし、残業が当たり前の環境であれば、仕事と子育ての両立は容易ではない。プライバシーを重視した大都会の住宅地は、近隣との人間関係は希薄で、夫の帰りが遅くなれば、1人目の子供を産んだ時点で、経済的にも今の女性が次の子供が欲しいとは思えないだろう。この「若い主婦の孤独感」こそ、合計特殊出生率(未婚女性を含む「全女性」が一生に生む子供の1人当たり平均数)低下の隠れた課題であり、少子化解消の大きなヒントが隠されていそうだ。

この問題は、現在の首都圏ではほぼ解決不可能であり、逆に地方こそ大きなチャンスが眠っている。東京では困難な「通勤や残業に時間を取られない」ことや「近所同士が顔見知り」で、子育てや介護を助け合える」コミュニティづくりが地方では可能だ。地価や物価が安く、生活しやすい環境も首都圏にはない地方の強みだ。こう考えると、高度成長期から郊外につくられた画一的で、プライバシー重視のベッドタウンではなく、通勤時間の短い「都市近郊」に、低層高密度につくられた、伝統的な近隣の住宅街がイメージされる。地域に商売人も高齢者もいて、地元でお祭りを開催するような町内会に若い人たちも参加しやすく感じる、活気あふれる“下町情緒ある住宅街”だ。

このような開発は、伝統的な近隣住区開発(TND)と呼ばれ、住民間のトラブルや犯罪発生率が、住宅地の人気や資産価値維持に大きな影響を与えることが分かった米国で、80年代から増加している。車社会になる前の“徒歩を中心とした住宅地”で、まるで縁側や勝手口からご近所の家を訪ねるような日本のコミュニティに、洗練された住宅が建ち美しい景観をつくっている。地盤沈下しつつあった街が再生され、新しい入居者を呼び寄せ、入居者の資産価値も上昇する好循環も生まれているのだ。



米国で最初に手掛けられた『シーサイド』(フロリダ州)TND住宅地の街並み。車より、人や自然を優先したこの街は、開発から30年経っても高い人気が続いている。

しかし広島では、未だに企業が撤退した大規模な工場跡地や配送センター、自治体の公有地が利用されないまま、大資本の巨大商業施設や高層マンションを誘致している。さらに郊外に大型団地が開発されて、県外本社の大手ハウスメーカー中心に高額住宅販売が続いている。その上、相続税の基礎控除の見直しによって、空き家率が高まっているエリアに、相続税対策の賃貸アパート建設着工が、行政の「建築許可」によって進められているのが現状だ。



ハイポイント（ワシントン州）

持続可能な地域社会を考えた場合、地元の設計事務所や建設会社中心に、開発から分譲を手掛け、さらに将来にわたるメンテナンスまで可能なTNDによる住宅供給が望ましい。欧米のように実際に分譲される家をモデルホームにして、街区単位でまとめた住宅街を地元主導でつくれば、建築コストも数割抑えられ、魅力ある住環境もつくれるだろう。地元にお金が循環（＝雇用を創出）し、木造中心で低層高密度の美しい住宅地の再生が若者の流出を食い止め、住居費負担が少なく、子育てにやさしい環境の提供が可能となれば、広島に住みたい人がもっと増えていくのではないだろうか？

□ 巻頭言：ひろしまジン大学学長 平尾順平

第27号（平成29年1月15日）

世界の中の広島

「都心活性化プラン（仮称）」策定のための懇談会に、大学の先生方や、まさに都心で事業を展開されている方々の末席に、市民の一人として加えていただいている。この懇談会、初めてお聞きになる方もいらっしゃると思い、広島県のホームページからちょっと言葉を拝借。

人口減少や東京一極集中が進む中、広島県が持続的に発展していくためには、広島都市圏の求心力と活力の源である広島市都心部の活性化を図る必要があります。

そのため、広島県では、広島市と連携し、都心の中枢拠点性を高める取組を進めています。国内外の人々や企業などを惹きつける都心の魅力向上や質の高い都市環境の整備などに取り組み、都心を活性化するため、中長期的な視点で広島市都心部の目指すべき姿や将来像、その具体化に向けた施策などを示す「都心活性化プラン（仮称）」を平成27年度、平成28年度の2か年をかけて策定します。

[\(https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/toshin-plan/\)](https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/toshin-plan/)

昨年は5年に一度の国勢調査の結果が発表され、前回調査に比べ、39の道府県で合計97万人減少。減少は1920年の調査開始以来、初めてのこと。そして、2050年には、日本の総人口は1億人を切ると試算されている。そしてすでに始まっている少子高齢化。

そんな日本において、広島を中心部はどうあるべきか、その将来像、そしてそれに向けての軸となる方針を考えていくのが当懇談会と理解している。

例えば、被爆後100年にあたる2045年。

例えば、被爆後150年にあたる2095年。

その時、どんな広島であるべきか。どんな広島でありたいか。

そこを見据えたうえで、逆算的に、今、これからを考えていく。

ビジョンなく、「今」を起点に、あつたら便利！という「現在のニーズ」だけをつなぎ合わせた街は、いつの間にかどこにでもある、個性のない姿になってしまう。

学生時代はバックパッカーとして、大学卒業後はサラリーマンとして多くの国を歩いた。その際、どこから来たんだ？と聞かれると「Hiroshima」と答えるようにしていた。すると一瞬の沈黙と同時に、「あの広島か！？」というリアクションが返ってくるが多かった。

「あの広島」が意味するところは、もちろん71年前の広島。学校等で習ったという、そのイメージは強烈である。

一方で、彼らがその後の広島のイメージをほとんど持ち合わせていないことが気になった。いわば、広島が「アップデートされていない」。

未だに木が生えてないのではないかと、そもそもお前は どうしてあの街からくることができんだ？など、冗談なのかと思わせる質問も数多く受けたのを思い出す。

この街の「今」は、ちゃんと世界に発信できているだろうか。世界の期待に応えられているだろうか。

目先の利益、短期的な成果に目が行きがちな今だからこそ、長期的に、子や孫の代の人たちに、じいちゃんたち、いい街を作ってくれたね！と言われる街にしたい。

そして、在り方自体が「平和」の一つのカタチとして、世界に示していくことができる街に。

今、人口減に伴い日本のほとんどの都道府県で移住・定住施策が行われている。しかし、それは一步引いて見れば、国内で徐々に小さくなっていく「パイの奪い合い」であるのも事実。そんな今だからこそ、改めて、日本の中の一地方都市「広島」としてだけでなく、世界における「広島」という視点で、この街のこれからを考えていきたい。

この街は『世界の広島』として、新たな価値観を発信できる可能性を持っている。そんな想いをもって、この懇談会に出席させていただいている。

□ 巻 頭 言 : ANT-Hiroshima 理事長 渡部朋子

第29号 (平成29年5月15日)

72年目からの平和都市

広島を力を活かす街づくりへー3つの提案ー

原爆により廃墟となった広島が、今日の復興を成し遂げることができたのは、被爆直後から始まった、被爆者の方々の筆舌に尽くし難い、生へのたゆまぬ努力と不屈の闘志の賜物だと思う。私の父母もその中の一人である。しかし、被爆から72年の時を経て、次第に被爆者の方々がその生き様を語り続けることが難しくなっている。はたして、被爆者亡き後、広島は平和都市として在り続けることができるだろうか。今、私たちは大きな歴史の転換点に立っていると思う。

私は、仕事柄、様々な国の人々を広島へ迎え、ヒロシマを伝え、広島の街を案内する。ある時、紛争地からやって来た友人が、突然、道端で立ち止まって、心から感動したように話した。

「なんて平和なんだ」。何でもない広島の街角での出来事である。私の方が、驚き、戸惑い、そして友人の様子に心揺さぶられた。私はあらためて、広島の持つ、はかりしれない力を実感した。この広島の地には、平和をつくりだす力がある。この力を活かして、世界各地で苦闘しながら生きている人々に、対話と和解を育む場を、ここ広島で提供できれば、平和都市としてのHiroshimaの名前は、世界の人々の心にとどまるはずである。また多くの人々が行き交う国際平和文化都市として、これからも発展し続けるだろう。

私は心から願う。この広島に生まれ、この広島に育てていただいた人間の一人として、平和都市広島（国際平和文化都市・広島）をより豊かに発展させて、次の世代に手渡したい、と。また、いつまでも世界の人々が「Hiroshima」という名前に「希望」と「平和」を感じられる

都市であり続けたい、と。そして何より、広島に生まれ育った子どもたちが、「広島」を誇りに思い、平和の担い手として育ててほしい、と。この3つの願いを叶えるために、私たちはこれからの広島をどのように思い描き、努力すればよいのか考えてみた。

広島を力活かすための提案<1>—世界に開かれた学校—

世界各地で核兵器廃絶のため、あるいは平和構築のために働く人材を、ここ広島で育成したい。そのために、広島に公立のインターナショナルスクールを開校してはどうだろう。その素地はすでにあると思う。平和の軸線上にある広島市立基町小学校は、今や生徒の半数が外国にルーツを持つ子どもたちである。基町小学校では、すでに長年に渡り、平和と多文化共生をキーワードに教育実践を積み重ねている。こうした経験を元に、世界に開かれた学校をつくれば、多様な「人財」が世界中から広島に集まり、そして平和構築のための教育を受けた後に、世界各地へと輩出され、広島は『世界の平和首都 Hiroshima』になるだろう。



基町遠景、撮影松浦康高氏

広島を力活かすための提案<2>—被爆樹木を活かした街づくり—みどりと平和—

広島は水とみどりの街として美しく甦っている。平和公園を中心に、広島の街にはいくつもの川が流れ、川沿いの木々には豊かな緑が生い茂る。そのそばで音楽、スポーツ、アートなど様々なイベントが行われ、そこに憩う人々の姿は、まさに平和の風景そのものだ。

そうした風景の中に、ごく自然に被爆樹木は存在している。現在、広島には、161本の原爆を生き延びた木々があり、爆心地から半径2km以内のそれらの木々が「被爆樹木」として広島市に認定されている。被爆樹木は72年前の深い傷痕を自らの内側に包み込み、雄々しく静かに街の中に生きている。近年、筑波大学の鈴木教授や樹木医の堀口力さんらの調査によって、被爆樹木のうち、a型として分類されているもの<幹が一本立ちで被爆後に地上部が残り、他の場所に移植されなかった30本余りの木々>が、自らの身体で爆心地の方向を指し示すように傾いていることが分かった。日本造園学会でも、その研究成果が発表され、さらに、広島・長崎両市において研究調査は続いている。

草木も生えぬ、と言われた被爆後のヒロシマに、苦しみに耐えて生き残り、新しく芽吹いた命。もの言わぬ被爆樹木が、私たちに伝えるメッセージは深遠だ。その存在と価値を、まずは広島に暮らす私たち自身が知り、広島の宝として、樹木の尊厳を守りつつ保全する。そして世界中に発信する。そうすれば、広島を訪れた人は誰でも、みどりを通じて『平和・希望・共生』を感じ、自らのうちに平和の種を育むだろう。

広島を力活かすための提言<3>—街に歴史を刻む—

本年から本格的に、被爆建物や遺構が保存されるという。とても大切なことだと思う。もの言わぬ建物や遺構から、私たちはどうすれば想像力を膨らませて、その声なき声を聞き取ることができるのか。ただそのそばに立って、見て、触って、想像するだけでもよいかもしれない。しかし、さらに一歩進んで、それらの建物と人との関わりの「ものがたり」を知ったとき、より深く心に突き刺さるのではないだろうか。

例えば、現存する被爆建物のそばに、その建物の歴史的背景を説明したプレートを設置するのはどうだろう。その建物がいつ、何の目的で建てられたのか、そこでどんな人がどんなことをしていたのか、その場所にどんな日常のドラマがあったのか。そしてそれぞれの被爆建物や遺構の説明プレートには、すべてに共通するシンボリックなキャッチフレーズをつけたい。例えば『忘れない8・6』というような。広島市民の強い意志が、街のいろんな場所で感じられるように…。

また一方で、被爆建物・遺構の存在や歴史を、観光客はもちろん、市民にも周知していきたい。子どもも大人も、その地域に暮らす人たちが、身近にある被爆建物の存在を知り、自分の言葉で語れるように。街は人々の営みの集積である。今の私たちの暮らしが、何十年、何百年も前の広島の人々の暮らしとつながっていることを、被爆建物を通して実感できたとき、歴史

を教訓としてより良い未来を創造していくことが可能になるはずだ。私も、街に歴史を刻む一市民として、これまでもこれからも、丁寧に働き、生きていきたいと思う。

□ 巻 頭 言：日本建築士会連合会 名誉会長、現代計画研究所会長 藤本昌也

第31号（平成29年9月15日）

広島市〈中央公園〉及び周辺地域の今後のあるべき姿 — 建築家の立場からの提案 —

すでに50年も前のことである。私は建築家大高正人(故人)のもとで、故郷広島の〈基町高層団地〉(以下、〈M 団地〉と略称する)の設計に携わっていた。故郷への思い入れもあって、使命感に駆られ、悪戦苦闘していた当時を振り返りながら、私なりに表題の問い掛けに答えてみたい。

□ 〈M 団地〉に求められた2つの前提と課題

広島の〈まち〉は東・西・北の3方を緑の山並みで囲まれ、南は小島の浮かぶ美しい海並みが広がっている。しかも、平地の市街地には6つもの大きな川が流れている。見事な山並み、川並み、海並みが揃う、まさに美しい水の都、広島である。

この広島の〈まち〉特有の魅力的な都市環境構造(風景)と見事に呼応し、美しく調和する〈M 団地〉のあるべき姿を探ることが、私たち設計者に求められた第1の前提だった。

しかし一方、〈M 団地〉の建設に当たっては、市から提示された、もうひとつの前提があった。高層高密度の設計手法による大量公共住宅(3008戸)建設の実現である。これまでに例を見ない高層化、高密度化を前提とした設計手法に、果たして納得できる解があるのか。設計者にとっては、先の見えない厳しい第2の前提だった。

もともと復興に向けて1946年に制定された都市計画では、〈M 団地〉を含む周辺地域一帯は全て、南の原爆ドームや広島平和公園につながる大パブリックオープンスペース(中央公園)に指定されていた。市の中心部を南北に流れる太田川と一体となって計画されたこのシンボリックな空間演出こそ、復興平和都市建設を目指す広島市都市計画の要の役割を果たすはずだった。

だが、写真①をよく見ていただきたい。当時の〈中央公園〉計画予定地のほとんどが、原爆で全てを失った多くの市民の応急木造住宅で占められていた。この事態を前にして、市の選択肢はただひとつ。“全ての居住者を公共住宅政策で救済しなければ、広島戦後は終わらない。”とも考えてきた市は、1956年都市計画を変更、〈中央公園〉用地の北半分を住宅用地に転換、大量公共住宅建設(中層団地、M 団地、計4000戸余)の実施を決断したのである。



写真① M 団地エリア

私たち設計者は、この高層化・高密度化構想を前提に、①住み心地の良い居住環境の実現、②周辺環境と調和する都市景観の形成、という厳しい設計課題に挑戦するしかなかった。時間をかけ、出来る限りの知恵を出し、様々な設計手法を提案した。幸い、提案の多くが地域住民や行政の方々に受け入れられ実現した。ここの場所だからこそ、山の連なりを思わせる独特な風景が誕生した。(写真②)



写真② 対岸からの全景(撮影 M. TAKAHASHI)

□ 今後の〈あるべき姿〉を考える上での基本理念

下記はある雑誌に私が最近寄稿した文章の一節である。

『考えてみれば、わが国の 20 世紀後半は、高度経済成長を背景に、〈建築〉づくりを謳歌した時代でした。しかし、それは一方で、〈建築〉をつくり過ぎ、貴重な建築遺産や豊かなくオープンスペース、緑を失った、ゆとりの無い建築過剰時代でもありました。

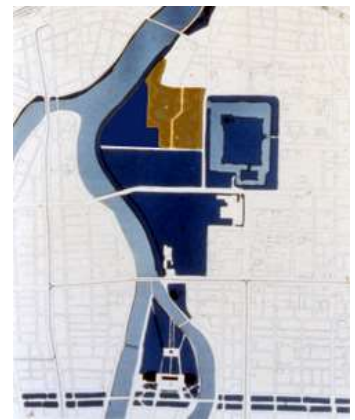
21 世紀に入り、超人口縮小化時代を迎えている今だからこそ、巷間言われている〈空地〉〈空家〉の問題を否定的に捉えるのではなく、“〈空地〉こそ最大の価値”との思いを共有し、〈空地〉を主役に、まちのリフォーム（まちの空間再編）に取り組むべきだと私は考えています。』

是非、〈住まい・まちづくり〉に関心を持つ多くの広島市民の方々に、この自省を含めた私の思いを共有していただきたいのである。そうなることを念じ、以下、冒頭の問い掛けに応えたい。

□ 今後の〈あるべき姿〉についての提案

終戦直後の広島復興都市計画の原点に戻り、当時の発想を基本に、今後の中央公園地域一帯の〈あるべき姿〉を提案したい。

提案のポイントは 3 つ。第 1 のポイントは、現在の中央公園用地を、地域関係者との合意を図りながら、時間をかけて、南北へ可能な限り拡張、最大化を図ること。市民は再び、冒頭に述べた如く、太田川沿いに平和公園、原爆ドームと一体となって広がる最大の価値〈大空地空間〉を取り戻すことになる。（図①）



図① 大空地空間計画案

第 2 のポイントは、この取り戻した〈空地〉を芝生と樹木とわずかな装備（ベンチ、外灯等）で構成された〈大緑地空間〉として整備すること。市民の誰もが〈自然〉そのもの、緑と太陽と空気を素直に精一杯楽しめればよい。市民の日常生活上の多様なニーズには、その時々で仮設的簡易木造建築で対応すればよい。何よりも、つくり過ぎないこと。殊に、大規模建築施設は論外。

この私の提案には、忘れてはならないもう一つの大事な狙いがある。この中央公園は、歴史的・文化的な意味で、人類にとって唯一の特別な〈場所性〉を有している。原爆で命を奪われた多くの方々への慰霊の場、平和への祈りの場、そして、反戦の意志を示す場でもある。この広島市民の変わることのない精神のあり様を表現することこそが、この“場”の空間整備手法に求められる最優先課題ではないかと私は考えている。

第 3 のポイントは、城跡公園が〈M 団地〉を介して、中央公園とオープンスペースとしてつながり一体化するために、団地中央の大規模中庭空間をより開放的な空間にリフォームすること。

設計に着手した時から私は、住宅団地が市民の大事な公園の一部を占拠し、周辺を閉鎖的な〈まち〉にしてしまうのではないかと、複雑な思いでいた。その思いを少しでも解消しようと提案し、市の英断で採用されたのが全棟総〈ピロティ方式〉（写真③）であった。確かに正解だった。しかし、中庭全面に都市施設導入のための 5m の高さの人工地盤が、結果として〈ピロティ方式〉の効果を半減させた。解決に向けて、店舗施設の再編と人工地盤の減築を合わせて進める〈まち〉のリフォームを検討して欲しい。



写真③ ピロティ方式